

# 令和4年度 事業報告

自 令和 4 年 4月 1日

至 令和 5 年 3月31日

## I.法人の概要

I-1 建学の精神・ビジョン・教育研究の理念と目標

I-2 法人の沿革

I-3 法人組織図

I-4 役員等

I-5 教職員数

I-6 校地校舎等の状況

I-7 学部・学科の入学定員・収容定員・学生数及び卒業生の進路状況

## II.事業の概要

学校法人 南九州学園

## I. 法人の概要

### I-1. 建学の精神・ビジョン・教育研究の理念と目標

#### I-1-1 建学の精神

「実学と個性教育による人格向上と、地域に貢献しうる人材育成」

・縁に感謝 ・「食と緑と人」の実学 ・個性教育 ・地域貢献

#### I-1-2 ビジョン

・地域を愛し、愛される大学

#### I-1-3. 教育研究の理念

豊かな自然と温和な気候に恵まれた南九州の環境のなかで、創造性に富み、人間性と社会性豊かな人間を育成するとともに、食・緑・人に関する基礎的、応用的研究をすすめ、専門分野において社会に貢献寄与できる人材を育成する。

#### I-1-4. 教育目標

##### I-1-4-1. 学士課程（大学）

「『食・緑・人』に関する実学的教育と研究をすすめ、創造性を富み、人間性と社会性豊かな人材を育成する」という理念に基づいて教育研究し、専門分野において社会に貢献寄与できる人材の輩出を目標としています。

この目標を実現するため、全学的な教養教育組織およびそれぞれの学部・学科において、次のような人材を育成します。

教養、人間力、社会性および国際性を身に付け、社会に貢献寄与できる人材  
環境と生命の調和および持続可能な発展を踏まえた「食・緑・人」の専門分野における基礎および実学を教育研究し、社会に貢献寄与できる人材

##### I-1-4-2. 修士課程（大学院）

南九州大学大学院園芸学・食品科学研究科は、「『食・緑・人』に関する高度な実学的教育と研究をすすめ、創造性に富み、人間性と社会性豊かな人間を育成する」という理念に基づき、「食・緑」に関する高度な知識・技能を教育研究し、高度専門職業人として社会に貢献寄与できる人材の輩出を目標としています。

この目標を実現するため、大学院研究科は次のような人材を育成します。

- 1 教養、人間力、社会性および国際性を身に付け、知識基盤社会の高度専門職業人となるべき人材
- 2 環境と生命の調和および持続可能な発展を踏まえた「食・緑」に関する最先端かつ高度な専門性と深い学識を持つ人材

##### I-1-4-3. 短期大学

南九州短期大学の「建学の精神」、「教育理念」、「教育目的」から導かれる国際教養学科の教育目標は、以下の通りである。

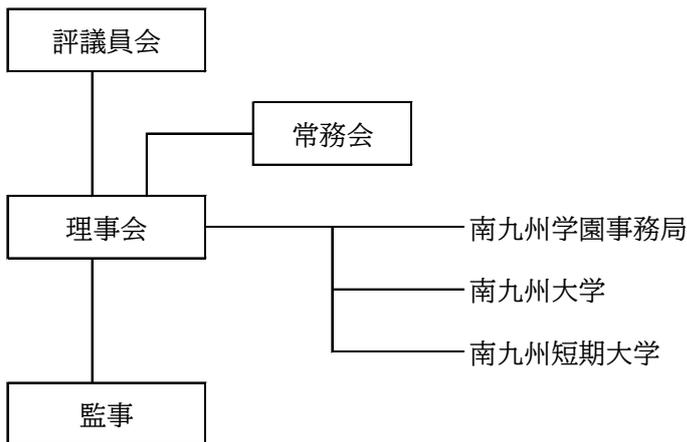
1. 日本語表現力を基盤とする幅広い教養を基礎に、ビジネス知識、外国語能力、コンピュータ・リテラシーを教授することにより、コミュニケーション能力を備えた社会的に有為な人材を養成する。
2. 社会や個人との豊かな関わりが持てる、ホスピタリティ・マインドを涵養する。

## I-2. 法人の沿革

年 代		沿 革
昭和 40 (1965) 年	短大	<b>南九州短期大学 (英語科) 開学</b>
昭和 42 (1967) 年	短大	南九州短期大学に教養科及び体育科設置
	大学	<b>南九州大学 開学</b> 園芸学部園芸学科、造園学科 1 学部 2 学科 (宮崎県高鍋町)
昭和 44 (1969) 年	短大	南九州短期大学体育科廃止
昭和 51 (1976) 年	大学	園芸学部 に 農業経済学科増設
昭和 61 (1986) 年	大学	園芸学部 に 食品工学科増設
平成 11 (1999) 年	大学	大学院園芸学・食品科学研究科開設
平成 14 (2002) 年	短大	南九州短期大学英語科を国際コミュニケーション学科に名称変更
	大学	環境造園学部を設置、造園学科と地域環境学科 (農業経済学科を改組) の 2 学科編成。園芸学部 (園芸学科、食品工学科) との 2 学部体制となる。
平成 15 (2003) 年	短大	南九州短期大学国際コミュニケーション学科及び教養科廃止
平成 15 (2003) 年	短大	宮崎市霧島町に南九州短期大学国際教養学科を設置
	大学	健康栄養学部を宮崎市霧島町の宮崎キャンパスに設置、管理栄養学科 (新設) と食品健康学科 (食品工学科を改組) の 2 学科編成。園芸学部園芸学科は入学定員が 30 人増員の 80 人に。
平成 16 (2004) 年	短大	南九州短期大学専攻科 (国際教養専攻) 設置
平成 17 (2005) 年	短大	南九州短期大学創立 40 周年
平成 19 (2007) 年	短大	平成 19 年度評価基準の適格認定 (財団法人短期大学基準協会)
平成 21 (2009) 年	短大	国際教養学科の入学定員増認可(110 人→125 人)
	大学	環境園芸学部環境園芸学科を開設 (都城キャンパス) 園芸学部園芸学科及び環境造園学部造園学科、地域環境学科を改組
平成 22 (2010) 年	大学	人間発達学部 子ども教育学科を新設 (都城キャンパス)
	大学	健康栄養学部 管理栄養学科の入学定員を 60 人へ変更 (20 人増)

平成 24 (2012) 年	大学	健康栄養学部 食品健康学科を、食品開発科学科に名称変更。
平成 25 (2013) 年	大学	人間発達学部 子ども教育学科に特別支援学校課程の認可。
平成 27 (2015) 年	短大	平成 26 年度評価基準の適格認定 (財団法人短期大学基準協会)
平成 27 (2015) 年	短大	南九州短期大学 創立 50 周年を迎える
平成 29 (2017) 年	大学	南九州大学 創立 50 周年を迎える

### I-3. 法人組織図



### I-4 役員等

① 理事(定数7人以上9人以内、現任8人) (令和4年9月1日現在)

区分	役職(前職/現職※)	氏名	就任年月日
常勤	学校法人南九州学園 理事長	寺原 典彦	R3.4.1
常勤	南九州大学、南九州短期大学学長	中瀬 昌之	R4.9.1
常勤	南九州大学、南九州短期大学副学長	関西 剛康	R4.6.1
非常勤	元・公益財団法人宮崎文化振興協会 専務理事	有馬 明雄	R3.3.27
非常勤	元・旭化成株式会社 取締役常務執行役員	水永 正憲	R3.3.27
非常勤	弁護士法人江藤法律事務所 弁護士	江藤 利彦	R3.3.27
非常勤	宮崎大学 名誉教授	六車 三治男	R3.3.27
非常勤	公益財団法人都城市文化振興財団 理事	江夏 由宇子	R3.3.27

※前職・現職は主なものをひとつだけ掲載

②監事(定数2人、現任2人) (令和4年9月1日現在)

区分	役職(前職/現職※)	氏名	就任年月日
非常勤	元・宮崎県国民健康保険団体連合会 常務理事	江上 仁訓	R3.3.27
非常勤	元・国立大学法人宮崎大学 監事(常勤)	成合 修	R3.3.27

※前職・現職は主なものをひとつだけ掲載

③評議員(定数 15 人以上 19 人以内、現任 18 人)

(令和 4 年 9 月 1 日現在)

区分	役職(前職/現職※)	氏名	就任年月日
常勤	学校法人南九州学園 理事長	寺原 典彦	R3.4.1
常勤	南九州大学、南九州短期大学学長	中瀬 昌之	R4.9.1
常勤	南九州大学、南九州短期大学副学長	関西 剛康	R4.6.1
常勤	南九州大学 健康栄養学部長	吉本 博明	R3.4.1
常勤	南九州大学 環境園芸学部長	杉田 亘	R3.4.1
常勤	南九州短期大学 国際教養学科長	土田 博	R3.4.1
常勤	学校法人南九州学園 事務局長代行	黒木 博昭	R3.4.1
非常勤	元・公益財団法人宮崎文化振興協会 専務理事	有馬 明雄	R3.3.27
非常勤	元・旭化成株式会社 取締役常務執行役員	水永 正憲	R3.3.27
非常勤	弁護士法人江藤法律事務所 弁護士	江藤 利彦	R3.3.27
非常勤	公益財団法人都市文化振興財団 理事	江夏 由宇子	R3.3.27
非常勤	宮崎大学 名誉教授	六車 三治男	R3.3.27
非常勤	都城市総合政策部長	島田 一男	R4.4.1
非常勤	原田建設株式会社 顧問	荒川 新一	R3.3.27
非常勤	宮崎県立農業大学校 技術指導員	阿久根 治喜	R3.3.27
非常勤	有限会社エスク景観デザイン 代表取締役	大井手 健二	R3.3.27
非常勤	元・南九州短期大学教授	佐保 忠智	R3.3.27
非常勤	元・南九州大学教授	田上 敬子	R3.3.27

※前職・現職は主なものをひとつだけ掲載

I-5 教職員の人数(令和 4 年 5 月 1 日現在)

(1)南九州大学

単位:人

学部	学科	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
環境園芸学部	環境園芸学科	13		2		1	1					16	1	17
健康栄養学部	管理栄養学科	3	4		2			3			7	3	16	19
	食品開発科学科	5		2								7	0	7
人間発達学部	子ども教育学科	4	1	6	1	1		1				12	2	14
教養・教職センター		2		2		1		1				6	0	6
大学計		27	5	12	3	3	4	2	0	0	7	44	19	63

(2)南九州大学大学院

単位:人

研究科	専攻	法令上 必要な 教員数	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
園芸学・食品科学	園芸学	6	9		2								11	0	11
	食品科学	6	7		1								8	0	8
大学院計		12	16	0	3	0	0	0	0	0	0	0	19	0	19

(3)南九州短期大学

単位:人

学科	教授		准教授		講師		助教		助手		合計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	合計
国際教養学科	5	1	3				1				8	2	10

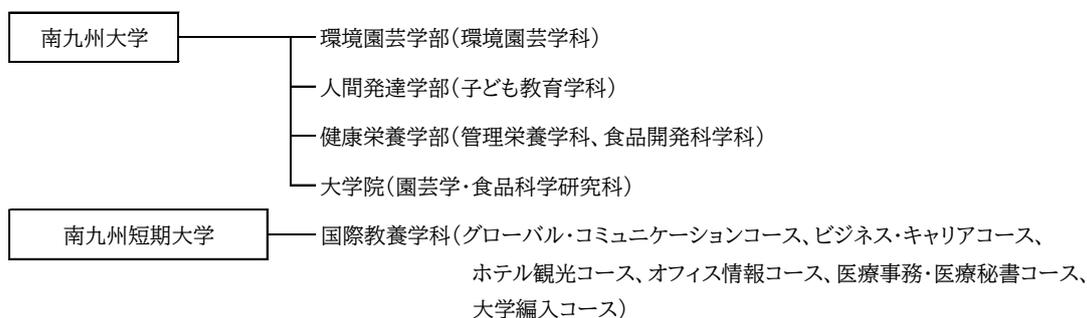
## (3)職員数

単位:人

	専任職員		派遣	パート	合計	備考
	男	女				
事務局	1				1	
管理部	10	5	1	2	18	
学務部	1	9		2	12	
都城事務部	9	11		2	22	
経営企画戦略室	8(6)	1			9(6)	( )は兼務者
合計	23	26	1	6	56	

## I-6 設置学部等、学生・生徒数

## (1)学部・学科等の構成



## (2)学部・学科の入学定員・収容定員・学生数及び卒業生の進路状況(令和4年5月1日現在)

## (2)-1 入学定員・収容定員・学生数

## ① 南九州大学

単位:人

学部	学科	入学定員	収容定員	学生現員										総計
				1年		2年		3年		4年		合計		
				男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
環境園芸学部	環境園芸学科	130	520	75	28	57	19	73	19	91	28	296	94	390
健康栄養学部	管理栄養学科	60	240	3	52	3	43	3	48	3	44	12	187	199
	食品開発科学科	40	160	31	11	18	10	15	12	19	15	83	48	131
人間発達学部	子ども教育学科	80	320	19	54	18	41	22	58	16	40	75	193	268
学部計		310	1,240	128	145	96	113	113	137	129	127	466	522	988

## ② 南九州大学大学院

単位:人

研究科	専攻	入学定員	収容定員	学生現員						総計
				1年		2年		合計		
				男	女	男	女	男	女	
園芸学・食品科学研究科	園芸学専攻	4	8	1	2	2	0	3	2	5
	食品科学専攻	2	4	2	0	0	1	2	1	3
研究科計		6	12	3	2	2	1	5	3	8

## ③南九州短期大学

単位:人

学科	入学 定員	収容 定員	学生現員						総計
			1年		2年		合計		
			男	女	男	女	男	女	
国際教養学科	125	250	0	56	3	71	3	127	130

## (2)-2 卒業生の進路状況

## ①南九州大学

単位:人

	大学院	専修学校・ 外国の学校等	就職	一時的な仕事	左記以外	合計
環境園芸学部	4	3	74	0	3	84
人間発達学部	0	0	44	0	2	46
健康栄養学部	2	2	87	2	3	96
合計	6	5	205	2	8	226

## ②南九州短期大学

単位:人

	大学	専修学校・ 外国の学校等	就職	一時的な仕事	左記以外	合計
国際教養学科	4	3	66	1	10	84

## I-7 校地校舎等の状況

[校地等]

部門	所有(㎡)	借用(㎡)	計(㎡)
南九州大学	19,396	99,621	119,017
南九州短期大学	23,593	3,512	27,105

[校舎等]

部門	所有(㎡)	借用(㎡)	計(㎡)
南九州大学	30,719	9,304	40,023
南九州短期大学	8,903	0	8,903

## Ⅱ.事業の概要

### Ⅱ-1 令和4年度の学園全体方針

- ・入学定員確保と学園経営の健全化
- ・教学面の改革・改善
- ・執行部による任意体制の強化(真のガバナンスの強化)

#### ・入学定員確保と学園経営の健全化

学生募集の徹底強化のため、「入学定員充足率100%以上の達成」を方針とした学生募集戦略として、AD・広報・学務合同ミーティングを開催し、①本学の認知度を高めるための学生募集戦略、②留学生支援制度の確立、③留学生受入れの損益分岐点などを検討した。また、コロナ感染拡大傾向の中で、感染防止対策を取りながら、コロナ禍前と同様の3回(7月・8月・3月)オープンキャンパスを実施し、さらに6・7・8月に個別相談会を実施した。

今後の課題として、令和5年度前半に策定した学生募集戦略を学内に周知するとともに、南九州大学OB教員の推薦による南九大進学者を増やすなど、新たな学生募集戦略に総力を挙げて取り組み、令和6年度入学者数の目標値を確実に達成することが必要である。

#### ・教学面の改革・改善

地域連携とDX人材の育成で学生の満足度を高めるために、文部科学省の文部科学省主催の「地域活性化人材育成事業～SPARC～」や「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(MDASH)」が採択されたことにより、数年単位の大きな教学改革が進められるきっかけとなった。

また、全学的な学生支援体制の構築に関しては学生との意見交換会において学生からの要望を確認できた。Wi-Fiの整備については、SPARC事業予算も使用しながら主要教室に設置することが決まった。さらに、大学保護者役員会で、資格取得支援の学習奨励金の支給について承認された。

#### ・執行部による任意体制の強化(真のガバナンスの強化)

理事会、評議員会の強化のひとつとして、常務会のあり方や改善が求められる。学園の業務に係る事項の3分類の合理的な適用により、理事会・評議委員会、及び常務会の審議内容の絞り込みや整理ができ、活性化に繋がりは始めている。

今後の課題として、内部統制を構築する観点から、理事会等の決定事項等がより一層、正確かつ迅速に教職員に周知徹底される「情報と伝達」の仕組みの観点から、学園運営会議のミドルマネジメント層の意識改革と機能強化が求められる。また、令和5、6年度には文部科学省で策定されつつある「ガバナンス改革」に沿った学内での体制整備を実施する。

### Ⅱ-2 令和4年度重点事項施策

#### (I) 価値観の共有と価値観を基礎とした抜本的な見直し

ア 建学の精神、ビジョン等を全教職員で統一・徹底する。

イ 共通の価値観に沿って、部門(機能)ごとに抜本的にその在り方を見直す。

ウ 「2022 再起動」を推進する。

(2) 経営機能の徹底強化

ア 経営規律(健全財政)に関する責務の自覚

人件費(昇給、賞与)を規定に忠実に運用するとともに、バランスが崩れ、硬直している財務体質を早急に改善する。

イ 常務会機能の強化(外部理事による経営指導)

常務会組織の経営能力を補完し、個々の常務会理事の識能を向上させるため、外部理事(経営及び組織改革経験者)に常務会等への参加を要請する。

ウ 理事会機能の強化(理事の役割のさらなる明確化)

理事会の現状を改めて分析し、学園の取り組みを加速させるための理事の役割について検討を行ない、理事の役割分担(責任区分)を再構築する。

(3) 教学改革のさらなる推進

ア 学園共通の価値観及び新教学改革プラン(仮称)に沿って、教学改革会議の活動をさらに活性化する。

イ 学部経営の思わしくない2部門(人間発達学部、国際教養学科)の改革推進

(4) 学生募集の徹底強化

学生募集にまつわる諸課題を解決し、学生募集活動のパフォーマンスを最大化させるための対策を講じる。

(5) 管理経費の徹底的な削減

先延ばしにされている削減対象事業について、早急に結論を出し行動に移す。さらに、再度、全管理経費について見直しを行う。